



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所 東  
 コード番号 6084 URL http://www.o-uccino.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井端 純一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)村田 吉隆 (TEL)03(5402)6887  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,147	△2.6	△122	—	△123	—	△167	—
25年12月期第3四半期	1,177	—	114	—	114	—	65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△136.51	—
25年12月期第3四半期	59.40	—

- (注) 1. 平成26年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 平成25年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、第3四半期の業績開示を平成25年12月期から行っているため、平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載はしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,084	836	836	836	77.0
25年12月期	1,328	1,101	1,101	1,099	82.8

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 834百万円 25年12月期 1,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,515	△7.0	△92	—	△93	—	△138	—	△112	99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	1,258,000株	25年12月期	1,238,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	56,800株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	1,229,367株	25年12月期3Q	1,108,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等について、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 追加情報	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まったものの、平成26年4月の消費税増税後の反動が顕著となり、消費者物価指数も上昇を続けるなど、景気低迷への懸念から不透明な状況となりました。また、さらなる景気の下振れリスクとしまして、欧州景気の先行き不透明感から米国の株式相場が反落するなど、金融市場の今後の動向に注視が必要と言えます。

住宅投資につきましては、平成26年9月に首都圏で供給された新築マンションが前年同月比44.1%減少の3,336戸となったものの、契約率は71.6%と好調ラインの70%を回復しております。また1戸当たりの平均価格は、前年同月比5.6%減の4,764万円、1平方メートル当たりの単価は前年同月比6.6%減の66.5万円となり、価格、単価ともに減少となりました。(不動産経済研究所調べ)

一方、中古マンションの平成26年9月の首都圏における成約件数は2,938件と前年同月比5.9%減と6ヵ月連続で減少しております。また中古戸建住宅の平成26年9月の成約件数は前年同月比11.3%減となりましたが、成約価格は前年同月比で0.5%増と横ばい傾向にあり、中古住宅市場の拡大に向けてやや足踏みを続けております。(東日本不動産流通機構調べ)

このような環境のもと、当社におきましては、住宅・不動産関連ポータル事業の各サイトのフルリニューアルを図ることにより、ユーザビリティの改善を実施してまいりました。また平成26年8月には、対面型のリアル店舗「住まいソムリエ」をオープンして集客の拡大を図るとともに、不動産取引の規制緩和に向けた不動産売買のノウハウを取得することを狙いとして子会社「株式会社スペースマゼラン」を設立しました。また期を通じて、当社キャラクターを活用した積極的なプロモーション活動により「0-uccino」ブランドの全国的な浸透を継続的に図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,147,172千円、営業損失は122,968千円、経常損失は123,678千円、四半期純損失は167,818千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、広告費の効果的な活用によりサイト認知度を向上させつつ、デバイスの特性に応じたユーザビリティの改善を進めてまいりました。また今後拡大が予想される中古住宅・リフォーム市場におけるNo.1メディアを実現させるべく、「家」とリフォームの相談窓口「住まいソムリエ」を都内3拠点に開設し、お客様の声を「0-uccino」に反映することにより、魅力あるWebメディアとして認知されるよう事業運営に努めてまいりました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は913,498千円、セグメント損失は△121,139千円となりました。引き続き、媒体力及び営業力を強化し、業績拡大に邁進してまいります。

#### ②広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業にたいし、リスティング広告及びアドネットワーク広告を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に業容拡大に努めてまいりました。

この結果、広告代理事業の売上高は233,673千円、セグメント損失は△1,828千円となりました。引き続き更なる営業要員の拡充と商品ラインアップの強化を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,084,683千円となり、前事業年度末に比べ243,382千円減少しました。

主な要因は、現金及び預金の減少267,550千円、売掛金の減少42,329千円、未収還付法人税等の増加40,687千円、減損損失の計上等によるソフトウェアの減少19,847千円、差入保証金の増加28,581千円、有形固定資産の増加20,626千円、子会社設立に伴う関係会社株式の増加10,000千円であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は247,872千円となり、前事業年度末に比べ21,692千円増加しました。

主な要因は、未払費用の増加46,043千円、未払金の増加38,984千円、前受金の増加11,948千円、未払法人税等の減少44,978千円、買掛金の減少27,586千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は836,811千円となり、前事業年度末に比べ265,075千円減少しました。

主な要因は、自己株式の増加161,656千円、利益剰余金の減少167,818千円、資本金の増加32,200千円、資本準備金の増加32,200千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年11月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用) 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,077	765,527
売掛金	204,028	161,699
貯蔵品	99	3,132
前払費用	4,120	8,220
繰延税金資産	16,699	—
未収還付法人税等	—	40,687
未収還付消費税等	—	811
その他	2,982	1,226
貸倒引当金	△2,000	△1,500
流動資産合計	1,259,008	979,806
固定資産		
有形固定資産	7,237	27,864
無形固定資産		
商標権	2,042	1,603
ソフトウェア	36,801	16,954
無形固定資産合計	38,844	18,557
投資その他の資産合計	22,975	58,455
固定資産合計	69,057	104,877
資産合計	1,328,065	1,084,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,785	35,199
未払金	38,662	77,647
未払費用	33,206	79,249
未払法人税等	44,978	—
未払消費税等	11,023	—
前受金	20,613	32,561
預り金	6,794	6,165
賞与引当金	7,743	15,526
その他	370	1,521
流動負債合計	226,179	247,872
負債合計	226,179	247,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,235	378,435
資本剰余金	336,235	368,435
利益剰余金	417,416	249,597
自己株式	—	△161,656
株主資本合計	1,099,886	834,811
新株予約権	2,000	2,000
純資産合計	1,101,886	836,811
負債純資産合計	1,328,065	1,084,683



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,177,690	1,147,172
売上原価	400,470	432,057
売上総利益	777,220	715,114
販売費及び一般管理費	663,023	838,082
営業利益又は営業損失(△)	114,197	△122,968
営業外収益		
受取利息	90	159
その他	136	45
営業外収益合計	226	204
営業外費用		
株式交付費	—	276
自己株式取得費用	—	637
その他	20	0
営業外費用合計	20	914
経常利益又は経常損失(△)	114,404	△123,678
特別損失		
固定資産除却損	—	495
本社移転費用	—	7,012
減損損失	—	15,079
特別損失合計	—	22,588
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	114,404	△146,266
法人税等	48,590	21,552
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,814	△167,818

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	住宅・不動産 関連ポータル事業	広告代理事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,011,809	165,881	1,177,690	—	1,177,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,011,809	165,881	1,177,690	—	1,177,690
セグメント利益	108,142	6,054	114,197	—	114,197

(注) セグメント利益の合計金額は、営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	住宅・不動産 関連ポータル事業	広告代理事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	913,498	233,673	1,147,172	—	1,147,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	913,498	233,673	1,147,172	—	1,147,172
セグメント損失(△)	△121,139	△1,828	△122,968	—	△122,968

(注) セグメント損失の合計金額は、営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅・不動産関連ポータル事業」セグメントの一部のサイトにおいて継続的に営業損失を計上する見込であり、かつ、回復の兆しが明確でないことから減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期累計期間における計上額は15,079千円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年1月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,200千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が378,435千円、資本準備金が368,435千円となっております。

また当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、平成26年5月16日から平成26年6月30日までの期間で自己株式を取得いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が161,656千円となっております。

(6) 追加情報

(法人税等の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。